

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

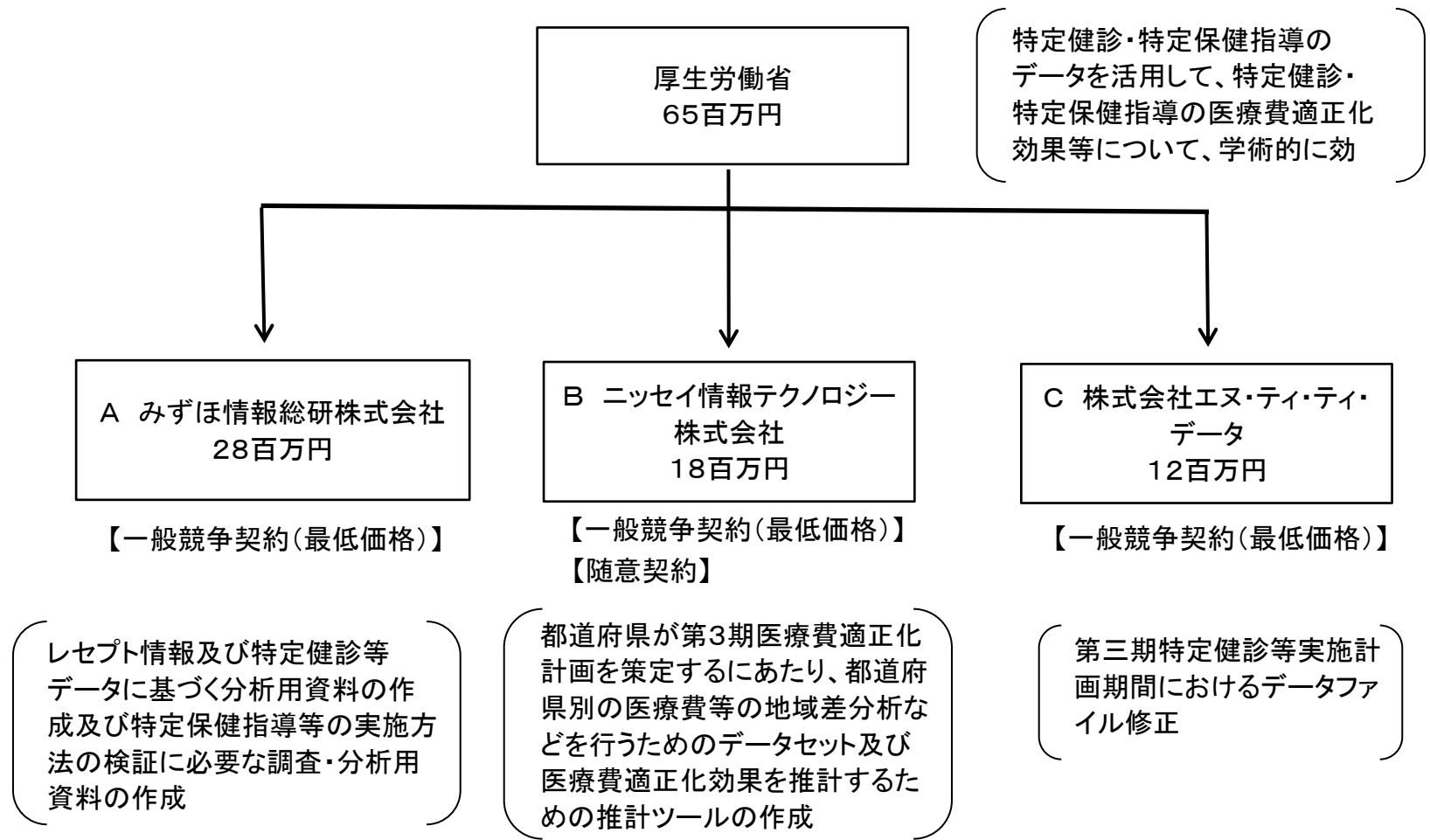
事業名	特定健診・保健指導における医療費適正化効果検証事業			担当部局	保険局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療介護連携政策課		高木 有生			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	特定健診・特定保健指導データ及びレセプトデータを活用して、特定健診・特定保健指導の医療費適正化効果等について学術的に検証する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県が第3期医療費適正化計画を策定するにあたり、都道府県別の医療費等の地域差分析などを行うためのデータセット及び医療費適正化効果を推計するための推計ツールの作成</li> <li>レセプト情報及び特定健診等データに基づく分析用資料の作成</li> <li>特定保健指導等の実施方法の検証に必要な調査・分析用資料の作成</li> <li>第三期特定健診等実施計画期間におけるデータファイル修正</li> </ul>									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	-	58	65	45	56			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	58	65	45	56			
	執行額		0	26	58					
	執行率 (%)		-	45%	89%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	45%	89%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	医療費適正化業務庁費		45	56	30年度からの第三期特定健康診査等実施計画期間の開始に伴い、ワーキンググループの開催が多く見込まれるため。					
	計		45	56						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	報告書等の作成		効果検証報告書、医療費 の見える化データセット及 び推計ツールの作成	成果実績	件	-	3	2	-	-
				目標値	件	-	3	2	-	-
				達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		特定健診・保健指導における医療費適正化効果検証事業 報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	効果検証等のためのワーキンググループの開催			活動実績	回	-	12	2	-	
				当初見込み	回	-	24	10	13	13
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X/Y=報告書等の公表までにかかった経費			単位当たり コスト	円/一式	-	19,333,333	32,500,000	-	
	X:総事業費 Y:報告書等公表数			計算式	X/Y	-	58,000,000/3	65,000,000/2	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること											
	施策	I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること											
	測定指標	定量的指標					単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
						実績値	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	特定健診・特定保健指導データ及びレセプトデータを活用して、特定健診・特定保健指導の医療費適正化効果等について学術的に検証することにより、施策目標の達成に寄与する。												
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
							成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
						成果実績	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													
<b>事業所管部局による点検・改善</b>													
	項目					評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	各都道府県が医療費の適正化効果検証を行う方法を提供することは、国民の生活習慣病予防の観点から重要であり、国民のニーズがある。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	特定健診等の効果検証は全国規模で実施する必要があることから、国が主体的に取り組むべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	全国規模で取り組む特定健診等の効果を検証することは重要であり、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					△	平成28年3月に医療費適正化基本方針を策定・公表することとしていたが、基本方針の基本的な考え方を平成28年3月に策定・公表し、適正化に関する取組の指標及び推計式等の内容の充実を図り平成28年11月に基本方針の一部改正を行う予定としたことから、引き続きこれまでのデータ分析手法を用いてデータの整合性を保ちながら分析業務を行う必要があったことから随意契約に至ったものである。また、一般競争入札の際には、入札公告期間を長くしたり、声かけ等を行ったが、一者応札となった。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	効果検証事業に係る品目に限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	一般競争入札の結果、受託業者を決定している。						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	実態に合わせて検討会開催回数の見直しなどを行っている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	都道府県に対して、医療費の適正化の効果検証を行うためのデータセット及び推計ツールを提供している。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					△	ワーキンググループの開催が予定より少なかった。						

性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	都道府県に対して、医療費の適正化の効果検証を行うためのデータセット及び推計ツールを提供し、各都道府県において、第三期医療費適正化計画の策定に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	学術的に検証した特定健康診査・保健指導の医療費適正化効果の結果については、第3期医療費適正化計画の推計に用いた。また、平成29年度中に各都道府県において策定される医療費適正化計画にデータセット及び推計ツールは活用されている。特定保健指導の実施による医療費適正化効果については、約20万人を対象に5年間の経過分析を行い、特定保健指導の改善効果(腹囲2~3センチメートル減少、血圧等)が継続していることが確認され、また特定保健指導の実施者について、実施しなかった者と比較して、外来医療費で1年に6千円、3年で1.8万円の減少効果が確認されたことを公表している。			
	改善の方向性	過去の活動実績を踏まえ、引き続き適切に予算執行に努める。			
<b>外部有識者の所見</b>					
点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の一部改善の	活動実績は低調であるが執行率は低くなく成果目標も達成していることから、活動目標の数値を見直し、必要に応じて予算額も見直すこと。一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	過去の実績等を踏まえ、適切に予算執行に努める。 また、入札公告期間を長くしたり、声かけ等を行った結果、29年度は複数の業者から入札があった。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0013
平成28年度	284				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			B.ニッセイ情報テクノロジー株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	特定健診等の医療費適正化効果検証等	28	委託費	特定健診等の医療費適正化効果検証等	18
計		28	計		18
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	特定健診等の医療費適正化効果検証等	12			
計		12	計		0

